

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	消費生活対策事業				継続		
コード	19	-	23	-	03	-	00
担当部署	市民部	広聴課	生活情報センター	予算事業名	消費生活対策		
				予算事業コード	会計 10	款 02	項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	6章 人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、川越市生活情報センター条例
方向性(節)	2節 安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	なし
施策	5 消費者対策の推進		
細施策			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象とし、消費生活相談体制の充実を図り、消費者被害を救済する。また、消費者の自立を支援し、消費生活の安全及び向上を確保する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	職員、消費生活相談員、専門講師により、各種講座の開催、消費生活相談を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		9,503	9,118	9,882	9,138	8,177	
事業費	A	8,895	8,096	8,160	7,388	8,177	8,177
	B	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200
総コスト(C=A+B)		31,095	30,296	30,360	29,588	30,377	30,377
正規職員(1年間の従事人数)		3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	500	415	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		31,095	30,296	29,860	29,173	30,377	30,377

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	各種講座開催回数	回	22	18	19	17	消費者カレッジ、出前講座等開催回数
活動	広報川越掲載回数	回	11	10	11	12	広報川越に消費者啓発記事を掲載した回数
活動	消費生活相談員数	人	4	4	4	4	消費生活相談員総人数
成果	消費生活相談件数	件	1,313	1,237	923	817	消費生活相談受付件数

中心指標の考え方 本事業は、成果指標を中心に評価する。

指標に基づく評価 相談件数は減少しているが、1件ごとの相談が複雑化・長期化している。消費生活相談員の資質向上を図るなど、相談体制充実に努めている。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率的に課題
相談時間帯や相談員数の改善が望まれるが、アトレ6階に設置されているため、困難な状況にある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県からも、全ての市町村に対し、消費相談窓口の設置が呼びかけられている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
消費者被害に対応する部署がなくなり、市民に対する行政サービスの大幅な低下につながってしまうことが想定される。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
公開事業点検で、生活情報センターの設置場所について指摘があった。設置場所について関係課と協議をしているところであるが、相談スペースが拡大できれば相談体制等を見直し、消費者のニーズに応えられる相談窓口となるよう検討を進めていく。	